

平成28年度当初予算要求状況資料（3）

1 施策別要求額一覧	1 頁
2 款別要求額一覧	3 頁
3 部別要求額一覧	4 頁
4 会計別要求額一覧	6 頁
5 事業の見直し調書	7 頁
6 「事業改善に向けた有識者懇話会」での有識者からの 意見と当初予算要求への反映状況等	17 頁

平成27年12月
三重県

みえ県民カビジョン・第二次行動計画(仮称)《最終案》

単位:百万円

政 策	施 策	H28要求額	目次
I 「守る」～命と暮らしの安全、安心を実感できるために～			
1 防災・減災	111 災害から地域を守る人づくり	72	6
	112 防災・減災対策を進める体制づくり	11,532	7
	113 治山・治水・海岸保全の推進	26,105	9
2 命を守る	121 地域医療提供体制の確保	57,672	10
	122 介護の基盤整備と人材の育成・確保	26,601	11
	123 がん対策の推進	169	12
	124 こころと身体の健康対策の推進	3,316	13
3 共生の福祉社会	131 障がい者の自立と共生	13,304	14
	132 支え合いの福祉社会づくり	4,177	15
4 暮らしの安全を守る	141 犯罪に強いまちづくり	5,482	16
	142 交通事故ゼロ、飲酒運転0(ゼロ)をめざす安全なまちづくり	2,660	17
	143 消費生活の安全の確保	109	18
	144 薬物乱用防止と動物愛護の推進等	421	19
	145 食の安全・安心の確保	231	20
	146 感染症の予防と拡大防止対策の推進	521	21
	147 獣害対策の推進	519	22
5 環境を守る	151 地球温暖化対策の推進	395	23
	152 廃棄物総合対策の推進	3,792	24
	153 豊かな自然環境の保全と活用	87	25
	154 大気・水環境の保全	13,919	26

II 「創る」～人と地域の夢や希望を実感できるために～			
1 人権の尊重と多様性を認め合う社会	211 人権が尊重される社会づくり	592	27
	212 あらゆる分野における女性活躍の推進	158	28
	213 多文化共生社会づくり	124	29
2 学びの充実	221 夢や希望をかなえる学力と社会参画力の育成	3,895	30
	222 人・自然の中で伸びゆく豊かな心の育成	21	31
	223 健やかに生きていくための身体の育成	523	32
	224 自立と社会参画をめざした特別支援教育の推進	5,153	33
	225 笑顔あふれる安全で安心な教育環境づくり	563	34
	226 地域に開かれ信頼される学校づくり	7,059	35
	227 地域と若者の未来を拓く高等教育機関の充実	223	36
	228 文化と生涯学習の振興	3,098	37
3 希望がかなう少子化対策の推進	231 少子化対策を進めるための環境づくり	362	38
	232 結婚・妊娠・出産の支援	1,085	39
	233 子育て支援と家庭・幼児教育の充実	27,498	40
	234 児童虐待の防止と社会的養護の推進	3,510	41
4 スポーツの推進	241 競技スポーツの推進	5,686	42
	242 地域スポーツと障がい者スポーツの推進	415	43
5 地域の活力の向上	251 南部地域の活性化	67	44
	252 東紀州地域の活性化	428	45
	253 中山間地域・農山漁村の振興	5,382	46
	254 移住の促進	81	47
	255 協創のネットワークづくり	63	48
	256 市町との連携による地域活性化	2,395	49

Ⅲ 「拓く」～強みを生かした経済の躍動を実感できるために～			
1 農林水産業	311 農林水産業のイノベーションを支える人材育成と新たな価値の創出	920	50
	312 農業の振興	7,892	51
	313 林業の振興と森林づくり	6,414	53
	314 水産業の振興	3,409	54
2 強じんて多様な産業	321 中小企業・小規模企業の振興	8,855	55
	322 ものづくり・成長産業の振興	589	56
	323 「食」の産業振興	63	57
	324 地域エネルギー力の向上	2,026	58
	325 戦略的な企業誘致の推進と県内再投資の促進	3,806	59
3 世界に開かれた三重	331 国際展開の推進	473	60
	332 観光の産業化と海外誘客の促進	616	61
	333 三重の戦略的な営業活動	129	62
4 雇用の確保と多様な働き方	341 次代を担う若者の就労支援	672	63
	342 多様な働き方の推進	602	64
5 安心と活力を生み出す基盤	351 道路網・港湾整備の推進	35,958	65
	352 公共交通の確保と活用	858	66
	353 安全で快適な住まいまちづくり	3,610	67
	354 水資源の確保と土地の計画的な利用	23,441	68

施策の推進を支えるために			
行政運営	1 「みえ県民力ビジョン」の推進	86	69
	2 行財政改革の推進による県行政の自立運営	722	70
	3 行財政改革の推進による県財政的的確な運営	116,279	71
	4 適正な会計事務の確保	272	72
	5 広聴広報の充実	576	73
	6 情報システムの安定運用	1,872	74
	7 公共事業推進の支援	5,453	75

行政委員会	826
その他	503,417
合計	969,301

※一般会計、特別会計、企業会計の全てを含んでいます。
 ※四捨五入の関係で、合計と合わない場合があります。

平成28年度当初予算 款別要求額一覧（一般会計ベース）

（単位：億円、％）

款名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
1 議会費	16	15	4.2
2 総務費	460	415	10.9
3 民生費	1,076	974	10.4
4 衛生費	323	317	1.9
5 労働費	18	36	▲ 50.1
6 農林水産業費	332	346	▲ 3.8
7 商工費	109	103	5.4
8 土木費	776	773	0.4
9 警察費	384	369	4.2
10 教育費	1,733	1,685	2.8
11 災害復旧費	74	74	0.0
12 公債費	1,223	1,176	4.0
13 諸支出金	1,030	1,021	0.8
14 予備費	1	1	0.0
合計	7,555	7,306	3.4

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成28年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【事業費ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	62	21	194.9
戦略企画部	19	24	▲ 22.0
総務部	2,410	2,373	1.6
健康福祉部	1,335	1,237	7.9
環境生活部	203	195	4.0
地域連携部	166	135	23.1
農林水産部	357	369	▲ 3.3
雇用経済部	145	158	▲ 8.0
県土整備部	808	806	0.2
部外	26	25	3.6
警察本部	384	369	4.2
教育委員会	1,641	1,594	2.9
合 計	7,555	7,306	3.4

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成28年度当初予算 部別要求額一覧（一般会計ベース）

【一般財源等ベース】

（単位：億円、％）

部 名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A)／(B)
防災対策部	15	15	▲ 1.9
戦略企画部	15	13	17.1
総務部	2,396	2,355	1.7
健康福祉部	1,044	1,012	3.2
環境生活部	118	113	4.3
地域連携部	95	87	9.5
農林水産部	129	130	▲ 0.7
雇用経済部	108	97	11.4
県土整備部	190	192	▲ 1.4
部外	25	25	3.7
警察本部	336	328	2.4
教育委員会	1,259	1,249	0.8
合 計	5,730	5,615	2.0

（注1） 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

（注2） 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

平成28年度当初予算 会計別要求額一覧

(単位:億円、%)

会 計 名	平成28年度 要求額 (A)	平成27年度 6月補正後予算額 (B)	伸び率 (A) / (B)
一般会計	7,555	7,306	3.4
県債管理	(1,222)	(1,176)	3.9
	1,489	1,276	16.7
総合医療センター資金貸付	15	17	▲ 11.0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	3	4	▲ 4.6
あすなろ学園事業	10	11	▲ 6.5
就農施設等資金貸付事業等	2	2	5.3
地方卸売市場事業	2	3	▲ 36.8
林業改善資金貸付事業	12	11	11.3
沿岸漁業改善資金貸付事業	4	4	8.2
中小企業者等支援資金貸付事業等	51	13	302.4
港湾整備事業	2	2	4.0
流域下水道事業	144	142	1.4
公共用地先行取得事業	-	0	皆減
特別会計 小計	(1,467)	(1,383)	6.1
	1,734	1,483	16.9
病院事業	75	73	1.9
水道事業	194	158	22.6
工業用水道事業	121	124	▲ 2.0
電気事業	14	43	▲ 68.5
企業会計 小計	404	399	1.3
合 計	(9,426)	(9,087)	3.7
	9,693	9,187	5.5

(注1) ()内は、借換債を除いた額です。

(注2) 要求額は、国の予算編成や地方財政計画、景気動向等により変動するものです。

(注3) 四捨五入のため合計欄と一致しない場合があります。

事業見直し総括表

一般会計

単位:千円

廃止	件数	66
	金額	3,274,931
リフォーム	件数	56
	金額	324,090
休止	件数	9
	金額	1,539,929
計	件数	131
	金額	4,490,770

うち いわゆる「当然減」分

廃止	件数	38
	金額	3,110,228
リフォーム	件数	3
	金額	15,948
休止	件数	7
	金額	750,716
計	件数	48
	金額	3,876,892

差引(全体－当然減)

廃止	件数	28
	金額	164,703
リフォーム	件数	53
	金額	340,038
休止	件数	2
	金額	789,213
計	件数	83
	金額	1,293,954

事業の見直し調書

(注)調書の各記号の意味は、以下のとおりです。

- 「☆」…選択・集中プログラム事業
- 「◇」…平成27年度特定政策課題枠のもの
- 「□」…平成28年度特定政策課題枠のもの
- 「◎」…市町予算と関係があると思われる事業
- 「▲」…いわゆる「当然減」によるもの

(単位：千円)

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成27年度	平成28年度	差引	説	明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	6月補正後予算額A	当初予算額B	B-A			
☆		地域防災広報事業費	1			3,499	0	-3,499	テレビ放送ではなく、他の媒体の活用により啓発に取り組んでいくこととし、本事業は廃止する。		防災 対策部
▲		緊急消防援助隊合同訓練事業費			1	7,500	0	-7,500	今回の三重県での合同訓練実施まで休止する。		防災 対策部
□	行運5	40501 県政情報発信事業費 (旧 県政だより事業費) (旧 情報発信名刺事業費)		1		82,324	124,621	42,297	県政だより事業費と情報発信名刺事業費を統合し、県政情報発信事業費とする。		戦略 企画部
▲		戦後70周年記念事業費	1			7,260	0	-7,260	平成27年度で事業が終了するため廃止する。		戦略 企画部
▲		「学び」の選択肢拡大検討事業費	1			1,426	0	-1,426	平成27年度で事業が終了するため廃止する。		戦略 企画部
		高等教育機関と地域との連携の仕組みづくり推進事業費	1			1,254	0	-1,254	平成27年度で連携の仕組みづくりが終了するため廃止する。		戦略 企画部
		国勢調査費			1	788,196	0	-788,196	5年に1度の周期調査のため、次回調査実施まで休止する。		戦略 企画部
		三重県小売物価統計調査費	1			2,216	0	-2,216	国調査に加え県独自調査を行ってきたが、指数差の減少等調査の意義が薄れてきたため廃止する。		戦略 企画部
		ISO9001事業費	1			1,251	0	-1,251	ISO9001規格に基づくマネジメントが根付き、一定の成果が出ており、認証を継続する組織が減少していることから廃止する。		総務部
		災害補償基金負担金 (職員公務災害補償費と統合)	1			33,874	0	-33,874	職員公務災害補償費と統合するため廃止する。		総務部
▲		土地開発基金積立金	1			94	0	-94	土地開発基金の目的を達し、基金の全部を処分したことから廃止する。		総務部
▲		一般会計繰出金	1			13,302	0	-13,302	土地開発基金の目的を達し、基金の全部を処分したことから廃止する。		総務部
▲	132	13201 地域福祉推進啓発事業費		1		11,953	0	-11,953	臨時福祉給付金事業の終了に伴い、細々事業を廃止する。		健康 福祉部
	231	23101 少子化対策県民運動等推進事業費		1		1,204	0	-1,204	みえの少子化対策を考えるフューチャーセンター事業については、モデル事業として2か年の実施期間終了のため廃止する。少子化対策総合ウェブサイトについては、県ホームページシステムに移行したため廃止する。企業子室率調査については、2か年で事業達成するため一旦廃止する。		健康 福祉部
☆	231	23102 子どもの育ちの推進事業費 (旧家庭の養育力向上事業費)		1		889	0	-889	子育てサポーター養成事業については、市町と連携した人材育成となる子育て・子育てマイスター養成講座等にシフトするため廃止する。		健康 福祉部
▲	233	23302 母子・父子福祉センター運営事業費 (旧ひとり親家庭の父母就職応援事業費)		1		3,187	0	-3,187	ひとり親家庭の父母就職応援事業(就業支援セミナー)については、単年度事業のため廃止する。		健康 福祉部

事業の見直し調書

施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成27年度	平成28年度	差引 B-A	説	明	部局名
			廃止	リフォーム	休止	6月修正予算額A	当初予算額B				
☆	▲	234 23401 若年層における児童虐待予防事業費		1		808	0	-808	思春期ピアサポーター養成事業を事業期間の終了に伴い廃止する。	健康福祉部	
		特定健診に基づく三重県の健康状況見える化ツールの開発	1			85	0	-85	県の健康づくり関連情報のデータベースの充実等事業の目的が達成されたので廃止する。	健康福祉部	
◎	▲	住宅支援給付等事業費	1			50,586	0	-50,586	市部(多気町含む)に対する助成終了に伴い事業を廃止する。	健康福祉部	
◎	▲	地域支え合い体制づくり事業費	1			3,267	0	-3,267	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部	
	▲	介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金	1			15	0	15	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部	
◎	▲	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	1			6,548	0	-6,548	介護基盤緊急整備等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部	
	▲	介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金	1			1	0	-1	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部	
◎	▲	施設開設準備経費助成等特別対策事業費	1			282	0	-282	介護職員処遇改善等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部	
☆	▲	障がい者施設耐震化等整備事業費	1			63,747	0	-63,747	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金事業の終了に伴い廃止する。	健康福祉部	
		知的障がい者施設支援事業費	1			1,075	0	-1,075	近年利用実績がなく、緊急の場合はショートステイの利用等に対応するため廃止する。	健康福祉部	
☆		112 11206 私立学校校舎等耐震化整備費補助金		1		8,750	73,469	64,719	構造体の耐震化にかかる工事費等に対する補助に加え、非構造部材の耐震対策に対する補助を実施する。	環境生活部	
		152 15201 「ごみゼロ社会」実現推進事業費(旧「ごみゼロ社会」実現推進事業費)(旧一般廃棄物適正処理推進事業費)(旧放置自動車撤去促進事業費)		1		23,365	24,909	1,544	一般廃棄物適正処理推進事業費及び放置自動車撤去促進事業費を「ごみゼロ社会」実現推進事業費に統合する。	環境生活部	
		152 15201 地域循環高度化促進事業費(旧使用済自動車等の適正処理推進事業費)		1		17,964	47,632	29,668	新規事業を追加し、名称を「地域循環高度化促進事業」に変更する。	環境生活部	
		152 15203 産業廃棄物適正処理推進事業費(旧産業廃棄物適正処理推進事業費)(旧最終処分場周辺環境整備事業費)		1		114,562	85,164	-29,398	最終処分場周辺環境整備事業費を産業廃棄物適正処理推進事業費に統合する。	環境生活部	
		152 15203 PCB廃棄物適正管理推進事業費(旧PCB廃棄物適正管理推進事業費)(旧PCB廃棄物処理基金支出金)		1		25,397	26,573	1,176	PCB廃棄物処理基金支出金をPCB廃棄物適正管理推進事業費に統合する。	環境生活部	
	▲	高校生修学支援臨時特例基金積立金	1			121	0	-121	基金事業(平成26年度終了)残余額の国庫納付処理が終了したことから、平成27年度で廃止する。	環境生活部	
	▲	こころのふるさと斎宮づくり事業	1			347,081	0	-347,081	国史跡斎宮跡東部整備事業の完了により事業を廃止する。	環境生活部	
		地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費	1			1,057	0	-1,057	モデル事業が平成27年度末をもって終了するため廃止する。	環境生活部	

事業の見直し調書

☆◇□◎▲	施策 番号	基本事業 番号	細 事 業 名	区 分			平成27年度 6月補正数予算額A	平成28年度 当初予算額B	差 引 B-A	説 明	部局名		
				廃止	リフォー ム	休止						差 引	
												6月補正数予算額A	当初予算額B
▲			三重県海岸深着物地域対策推進基金積立金	1			51	0	-51	基金事業(平成26年度終了)残余額の国庫納付処理が終了したことから、平成27年度で廃止する。	環境生活部		
			環境修復地内での有害物質分解菌の探索に関する研究費	1			200	0	-200	平成27年度が3ヶ年計画の最終年度であり、現行の事業に一定の成果が得られたことから、当該事業を廃止する。	環境生活部		
◇□	241	24101	競技力向上対策事業費 (旧 スポーツ環境づくり推進事業費 ※競技力向上対策事業費、競技スポーツジュニア育成事業費) (旧 スポーツ活性化事業費※国民体育大会派遣事業費)		1		324,743	345,689	-20,946	競技スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、競技力向上対策事業費、競技ジュニア育成事業費、国民体育大会派遣事業費を競技力向上対策事業費として統合する。	地域連携部		
	242	24201	地域スポーツ推進事業費 (旧 スポーツ環境づくり事業費※スポーツ環境づくり推進事業費、広域スポーツセンター事業費) (旧 スポーツ活性化事業費※スポーツ活性化支援事業費) (旧 みえのスポーツまちづくり事業費※メディカルサポート活用事業・トップチーム地域活性化活用事業)		1		52,500	49,776	-2,724	地域スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、スポーツ環境づくり推進事業費、広域スポーツセンター事業費、スポーツ活性化支援事業費、みえのスポーツ地域づくり推進事業費のうち、メディカルサポート活用事業、トップチーム地域活性化活用事業を地域スポーツ推進事業費として統合する。	地域連携部		
	242	24201	スポーツを通じた地域の活性化支援事業費 (旧 スポーツ活性化事業費※東京オリパラキャンプ地誘致推進事業費) (旧 スポーツまちづくり事業費※スポーツコミッション推進事業、みえのスポーツ応援事業費)		1		10,935	15,106	4,171	地域スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、東京オリンピックパラリンピックキャンプ地誘致等推進事業、みえのスポーツ応援事業費、みえのまちづくり事業費のうち、スポーツコミッション推進事業をスポーツを通じた地域の活性化支援事業として統合する。	地域連携部		
	242	24201	地域スポーツイベント開催事業費 (旧 スポーツ活性化事業費※みえスポーツフェスティバル開催事業費) (旧 美し国三重市町対抗駅伝開催事業費)		1		15,835	15,835	0	地域スポーツにかかる事業を一体的に推進するため整理、見直しを行い、みえスポーツフェスティバル開催事業費、美し国三重市町対抗駅伝開催事業費を地域スポーツイベント開催事業費として統合する。	地域連携部		
	352	35203	航空関係費 (旧 海上アクセス等利用促進調整会議費)		1		20,236	16,504	-3,732	中部国際空港と海上アクセスの連携をさらに進めるため、海上アクセス等利用促進調整会議費を航空関係費に統合する。	地域連携部		
	352	35203	伊勢鉄道基盤強化等対策事業費 (旧 鉄道利便性・安全確保等対策事業費、鉄道活性化促進事業費)		1		20,797	229,924	209,127	伊勢鉄道の経営安定化に向け、県の主体的な関与が求められているため、鉄道利便性・安全確保等対策事業費、鉄道活性化促進事業費の一部をリフォームする。	地域連携部		
			地籍調査スタートアップ事業費			1	1,017	0	-1,017	平成28年度は、市町から要望がなかったことから休止する。	地域連携部		
▲			公的個人認証サービス推進事業費	1			26,181	0	-26,181	法律の改正により、都道府県知事の事務が地方公共団体情報システム機構の事務となったため廃止する。(ただし、機構法により、地方公共団体情報システム機構の行う当該事務に係る経費を負担する必要があるため、地域情報化推進事業費で予算要求)	地域連携部		
▲			知事選挙費			1	13,650	0	-13,650	平成27年4月に三重県知事選挙を執行したことにより休止する。	地域連携部		

事業の見直し調書

☆◇□◎▲	施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区 分			平成27年度	平成28年度	差 引	説 明	部局名
				廃止	リフォー ム	休 止	6月補正後予算額A	当初予算額B	B-A		
◎▲			知事選挙市町等交付金			1	415,322	0	-415,322	平成27年4月に三重県知事選挙を執行したことに伴い休止する。	地域連携部
▲			知事選挙臨時啓発費			1	9,200	0	-9,200	平成27年4月に三重県知事選挙を執行したことに伴い休止する。	地域連携部
▲			県議会議員選挙費			1	22,500	0	-22,500	平成27年4月に三重県議会議員選挙を執行したことに伴い休止する。	地域連携部
◎▲			県議会議員選挙市町等交付金			1	280,544	0	-280,544	平成27年4月に三重県議会議員選挙を執行したことに伴い休止する。	地域連携部
▲			県議会議員選挙臨時啓発費			1	2,000	0	-2,000	平成27年4月に三重県議会議員選挙を執行したことに伴い休止する。	地域連携部
☆	◎		幹線道路を活用した誘客促進事業費	1			6,500	0	-6,500	交流人口の増加に一定の役割を果たしたと考えられることから廃止する。	地域連携部
☆	◎		企業立地セミナー開催事業費	1			2,000	0	-2,000	参画市町の意向により廃止する。	地域連携部
☆	◎		伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業費	1			4,902	0	-4,902	熊野古道伊勢路の一定の認知度向上を図ることができたと考えられることから廃止する。	地域連携部
☆			地域資源を活用した雇用創出事業費	1			4,000	0	-4,000	地域からの需要がないため廃止する。	地域連携部
◎▲			離島航路船舶新造事業費補助金	1			26,000	0	-26,000	鳥羽市の船舶新造事業の完了に伴い廃止する。	地域連携部
☆	147	14704	みえの獣肉等利活用促進事業費 (旧 みえの獣肉等利活用促進事業費) (旧 みえの獣肉等付加価値向上促進事業費)		1		5,692	2,200	-3,492	みえの獣肉等の利活用を促進するという目的のため、事業を統合して見直しする。	農林水産部
	153	15301	希少生物保全事業費 野生生物保護事業費 (旧 こどもたちと調べるみえの自然再発見事業費)		1		3,555	3,048	-507	希少生物保全事業費及び野生生物保護事業費に統合する。	農林水産部
	153	15301	自然環境保全対策事業費 (旧 生態系維持回復事業費)		1		762	455	-307	自然環境保全対策事業費に統合する。	農林水産部
▲			地産地消を支える地域内流通拡大事業費	1			6,265	0	-6,265	地産地消を支える地域内の流通を拡大するという目的を達成したため、廃止する。	農林水産部
▲			みえフードイノベーション運営ビジネス化事業費	1			4,424	0	-4,424	みえフードイノベーション運営ビジネス化するという目的を達成したため、廃止する。	農林水産部
☆	▲		三重のリーディング産品を支える人材育成事業費	1			1,315	0	-1,315	当初の事業目的を達成したため、事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
▲			若者が安心して農業参入できる環境づくり推進事業費	1			1,070	0	-1,070	当初の事業目的を達成したため、事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部
☆	◎▲		農業版就職支援事業費	1			1,215	0	-1,215	当初の事業目的を達成し、民間助成事業等による代替が可能となったため、事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部

事業の見直し調書

施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成27年度	平成28年度	差引 B-A	説明	部局名	
			廃止	リフォー ム	休止	6月補正後予算額A	当初予算額B				
☆	△	農福連携・障がい者雇用推進事業費	1			4,233	0	-4,233	事業実施期間終了に伴い廃止する。	農林水産部	
		予防型獣害対策構築のための調査研究事業費	1			201	0	-201	被害防止のための調査研究は、引き続き「(新)獣害対策推進体制強化事業費」のなかで実施するため廃止する。	農林水産部	
☆	△	指定管理鳥獣捕獲等事業費	1			10,260	0	-10,260	国の補助事業を活用し、二ホンジカを効果的に捕獲することを目的に試験的に実施したことから廃止する。	農林水産部	
	△	がんばる三重の林業創出事業費	1			17,256	0	-17,256	7年間の事業実施により、大規模合板工場等への直送体制が整備され、当初の事業目標が達成されたため廃止とする。	農林水産部	
☆	◎	森林再生による野生鳥獣の生息環境創出事業費	1			26,125	0	-26,125	4年間の事業実施により、獣との生息環境を分け獣害を軽減する方法として一定の成果があったと判断されるため廃止とする。	農林水産部	
	△	里地里山保全活動促進事業費	1			360	0	-360	平成15年度から里地里山保全活動計画の認定団体を対象に実施している助成金について、13年が経過し、当初の目的が達成されたため廃止とする。	農林水産部	
	△	漁業無線局管理運営費	1			8,581	0	-8,581	三重県漁業無線局が閉局し、清算事務も終了することにより廃止する。	農林水産部	
	321	32103			1	11,346	10,077	-1,269	デザイナーとの連携による売れる商品づくり支援事業をブランドプロデュース支援事業に統合する。	雇用経済部	
	322	32203			1	33,287	21,004	-12,283	事業の主要な取組である『メイドイン三重ものづくり推進事業補助金』とあわせて、中小企業連携体高度化支援事業を統合する。	雇用経済部	
	322	32203			1	40,920	52,858	11,938	これまでの取組に併せて、食発・地域イノベーション創出支援事業を統合する。	雇用経済部	
☆		324	32402			1	25,197	17,118	-8,079	平成27年度に改定する三重県新エネルギービジョンの周知や、家庭・事業所における新エネルギーの導入や省エネの推進を図るため、新たに普及啓発事業を実施する。また、新エネルギー活用システム普及促進事業費補助金は、一定の成果が得られたことから廃止する。	雇用経済部
☆		324	32403			1	9,277	6,930	-2,347	水素を中核テーマに設定して、産学官のネットワークにより構成するエネルギー関連技術研究会と、企業ニーズに基づき実施する共同開発研究を、連携させ、県内中小企業の技術開発の支援を行う。	雇用経済部
☆		325	32501			1	1,603,677	1,603,040	-637	平成27年度に国の認定を受けた地域再生計画を促進するため、本社機能移転等に対する支援制度を創設する。	雇用経済部
☆		325	32502			1	6,032	4,866	-1,166	サミット開催を契機に、各国の大使館・産業支援機関とのネットワーク構築等に取り組む。	雇用経済部
		325	32503			1	4,390	2,060	-2,330	企業・市町との連携による規制合理化等に関する取組を追加する。	雇用経済部
☆		341	34101			1	12,008	87,823	75,815	若年求職者、大学生等に対して、三重労働局等と連携し、総合的に若者の就労を支援してきた「おしごと広場みえ」の運営を、直営から委託に変更し、より効果的な運営を行うとともに、中小企業への人材確保支援、U・Iターン就職支援を強化する。	雇用経済部

事業の見直し調書

施行 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成27年度	平成28年度	差引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	6月修正予算額A	当初予算額B			
☆◇	341	34101 若年者正規雇用安定事業費		1		33,475	37,849	4,374	県内若年者に対し、就職や就労形態のミスマッチの解消支援、正規雇用支援を目的とし、若年者キャリアアップ研修の対象者を増加、情報発信の強化、県外進学者向けバスツアー等、U・Iターン就職支援の強化を行うほか、企業の正規雇用を促進するため、県外合同企業説明会及び試行雇用(トライアル雇用)に対する補助を実施する。	雇用 経済部
☆	342	34201 障がい者ステップアップ推進事業費(旧障がい者の「就労の場」開拓事業費)		1		11,483	7,030	-4,453	障がい者雇用に係る事業の効率的実施を図るため、一部事業を見直し、障がい者の「就労の場」開拓事業費を統合する。	雇用 経済部
☆	▲	地域人づくり事業費	1			1,487,169	0	-1,487,169	国の緊急雇用創出事業期間終了に伴い廃止する。	雇用 経済部
☆	▲	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	1			462,874	0	-462,874	国の補助事業期間(H25~27)終了に伴い廃止する。	雇用 経済部
		中小企業連携体高度化支援事業費	1			1,755	0	-1,755	本事業については廃止し、取組についてはものづくり技術高度化支援事業費へ統合する。	雇用 経済部
		中小企業向け総合マネジメントシステム推進事業費	1			2,064	0	-2,064	県がこれまで推進してきた経営品質活動に対する草創期としてのサポート的な役割は終了し、三重県経営品質協議会の自主的な取組として実施することから、廃止する。	雇用 経済部
		みえ新産業創出地域プラットフォーム整備事業費	1			35,282	0	-35,282	中小企業支援センター事業費等補助金に統合したため廃止する。	雇用 経済部
		経営革新支援事業費	1			4,262	0	-4,262	事業再編により、経営革新支援事業を経営向上・経営革新支援事業費に、特定支援新事業展開フォローアップ事業を中小企業特定支援等委託事業費に、果実運用ファンド事業等その他の事業をスタートアップ支援事業費に統合したため廃止する。	雇用 経済部
		地域の産業課題を解決するための中小企業金融支援事業費	1			205	0	-205	中小企業金融対策事業費に統合したため廃止する。	雇用 経済部
		ミラノ国際博覧会出展事業費	1			63,435	0	-63,435	事業期間終了により廃止する。	雇用 経済部
		小規模事業者支援連携プロジェクト推進事業費	1			6,156	0	-6,156	事業再編により、事業支援については経営向上・経営革新支援事業費に、経営指導員ネットワーク会議はみえ中小企業・小規模企業推進協議会事業費に統合のうえ実施し、補助金については目的及び効果を見直し、廃止する。	雇用 経済部
		地域特性活用促進事業費	1			3,750	0	-3,750	事業効果や他の支援策の活用も勘案し、廃止する。	雇用 経済部
		中小企業・小規模企業地域課題解決プロジェクト支援事業費	1			6,000	0	-6,000	みえ中小企業・小規模企業振興推進協議会事業費に統合したため廃止する。	雇用 経済部
		農林水産物・食品輸出イノベーション事業費	1			5,779	0	-5,779	みえの食輸出促進事業費に統合したため廃止する。	雇用 経済部
		食の産業振興支援事業費	1			5,001	0	-5,001	平成28年度は、より発展的な取組となる別事業に取り組みこととし、本事業は廃止する。	雇用 経済部
		首都圏等におけるプロモーション事業費	1			266	0	-266	本事業の目的である企業経営者とのネットワーク構築については、企業誘致促進事業費において継続することとし、廃止する。	雇用 経済部
☆	▲	三重県観光キャンペーン推進協議会負担金	1			162,700	0	-162,700	事業期間終了により廃止する。	雇用 経済部

事業の見直し調書

施策 番号	基本事業 番号	細事業名	区分			平成27年度	平成28年度	差引 B-A	説 明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止	6月修正後予算額A	当初予算額B			
◇	◇	◇	◇	◇	◇	701	0	701	国内誘客推進事業費に統合したため、廃止とする。	雇用 経済部
	112	11205		1		119,935	154,637	34,702	大規模建築物耐震対策促進事業費、避難路沿道建築物耐震対策促進事業費を建築物耐震対策促進事業費に統合する。	県土 整備部
	353	35303		1		16,816	15,290	-1,526	低炭素化促進法施行費を建築基準法施行事務費に統合する。	県土 整備部
◎	◇	◇	◇	◇	◇	254,473	0	-254,473	事業期間の終了により廃止する。	県土 整備部
	221	22101		1		10,424	19,015	8,591	新たに、アクティブラーニング型授業研究や評価方法の研究などに取り組むため、細細事業「主体的・協働的な学び」研究推進事業を実施する。また、国の事業終了に伴い、細細事業「多様な学習成果の評価手法に関する調査研究事業」を廃止する。	教育 委員会
☆	◇	◇	◇	◇	◇	62,739	43,887	-18,852	「確かな学力」を育む総合支援事業費の一部(学力向上に向けた指導体制確立支援事業)とフューチャー・カリキュラム実践研究事業費を統合する。また、新たに、課題解決に向けて少人数指導を活用した実践的な研究を行う推進校を指定し、総合的な支援を行うとともに、取組の成果の普及を通して、各学校における授業改善の促進及び児童生徒の学力の向上を図る。	教育 委員会
☆	◇	◇	◇	◇	◇	43,096	26,637	-16,459	「志」と「匠」の育成推進事業費と高校生グローバル教育推進事業費を統合し、高校生がグローバルな視野に立って、国際的な舞台で活躍できるように、外国語教育の充実や科学分野における学習を深める取組の充実を推進する。	教育 委員会
◇	◇	◇	◇	◇	◇	17,063	27,168	10,105	学校体育充実事業費と子どもの体力向上総合推進事業費を統合し、就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援する。	教育 委員会
◇	◇	◇	◇	◇	◇	20,594	27,599	7,005	大規模大会の開催を見据え、「運動部活動充実事業費」をリニューアルし、中学校の運動部活動への地域スポーツ指導者の派遣や、子どもたちの体力向上等を目的とした研修会の開催などの新たな取組を実施する。	教育 委員会
☆	◇	◇	◇	◇	◇	247,570	257,969	10,399	学びの環境づくり支援事業費をスクールカウンセラー等活用事業費に統合する。	教育 委員会
	225	22502		1		71,215	56,331	-14,884	防火施設整備費を学校施設法定点検事業費に統合する。	教育 委員会

事業の見直し調書

☆◇□◎▲	施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成27年度	平成28年度	差引 B-A	説明	部局名
				廃止	リフォー ム	休止	6月修正後予算額A	当初予算額B			
☆	225	22503	いじめ・不登校対策事業費 (旧いじめ・不登校対策事業費) (旧すべての子どもが輝く学校づくり支援事業費)		1		3,805	2,153	-1,652	すべての子どもが輝く学校づくり支援事業をいじめ・不登校対策事業費に統合する。	教育委員会
☆ □ ◎	226	22601	三重県型コミュニティ・スクール構築事業費 (旧地域と協働する学校運営支援事業費) (旧地域による学力向上支援事業費)		1		15,868	20,766	4,898	地域と協働する学校運営支援事業費と地域による学力向上支援事業費を統合し、三重県型コミュニティ・スクールの導入、「地域未来塾」による学習支援活動の推進などの新たな取組を実施する。	教育委員会
☆	▲	▲	学力向上のための読書活動推進事業費	1			10,526	0	-10,526	3年間のモデル事業として実施したものであり、事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
☆	▲	▲	高校生学力定着支援事業費	1			2,553	0	-2,553	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
☆	▲	▲	高校生就職対策緊急支援事業費	1			18,078	0	-18,078	平成28年度からは「みえの抱い手育成推進事業費」において、新たな取組を実施することから、本事業は廃止する。	教育委員会
☆	▲	▲	キャリア教育実践プロジェクト事業費	1			12,961	0	-12,961	平成28年度からは「みえの抱い手育成推進事業費」において、新たな取組を実施することから、本事業は廃止する。	教育委員会
☆	▲	▲	全国産業教育フェア実行委員会支援事業費	1			18,330	0	-18,330	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
☆	▲	▲	教職員の授業力向上推進事業費	1			12,104	0	-12,104	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
☆	◎ ▲	▲	学びを保障するネットワークづくり事業費	1			6,934	0	-6,934	事業期間の終了に伴い廃止する。	教育委員会
☆	112	11202	災害警備対策費 (旧 災害警備対策費(震災))		1		6,419	9,417	2,998	「災害警備対策費(震災)」を「災害警備対策費」に統合する。	警察本部
☆	141	14101	被害者対策推進費 (旧 犯罪被害者等支援対策の充実事業費)		1		8,630	6,623	-2,007	「犯罪被害者等支援対策の充実事業費」を「被害者対策推進費」に統合する。	警察本部
◇	141	14101	県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費 (旧 子ども・女性の安全確保推進事業費)		1		29,745	10,903	-18,842	「子ども・女性の安全確保推進事業費」を「県民が安心して歩ける防犯まちづくり事業費」に統合する。	警察本部
◇ □	141	14101	サイバー犯罪対処能力向上事業費 (旧 インターネットバンキング不正送金事犯対策事業費)		1		4,432	8,064	3,632	「インターネットバンキング不正送金事犯対策事業費」を「サイバー犯罪対処能力向上事業費」に統合する。	警察本部
	141	14101	少年警察活動推進費 (旧 チャイルドガーディアンみえ推進事業費)		1		38,649	16,292	-22,357	「チャイルドガーディアンみえ推進事業費」を「少年警察活動推進費」に統合する。	警察本部
	141	14101	地域警察費 (旧 「地域警察運営費」)		1		827	687	-140	「地域警察運営費」を「地域警察費」に統合する。	警察本部
	141	14101	地域安全活動推進費 (旧 「自主防犯活動団体活性化推進事業費」)		1		5,255	5,100	-155	「自主防犯活動団体活性化推進事業費」を「地域安全活動推進費」に統合する。	警察本部
	141	14102	鑑識警察費 (旧 鑑識警察活動推進費) (旧 写真中央処理器整備費) (旧 科学捜査活動推進費)		1		98,120	106,177	8,057	「鑑識警察活動推進費」、「写真中央処理器整備費」及び「科学捜査活動推進費」を「鑑識警察費」に統合する。	警察本部

事業の見直し調書

☆◇□◎▲

◇

☆

施策番号	基本事業番号	細事業名	区分			平成27年度 6月補正後予算額A	平成28年度 当初予算額B	差引 B-A	説明	部局名
			廃止	リフォー ム	休止					
141	14102	科学捜査活動推進費 (旧 鑑識警察費) (旧 科学捜査器材 等整備費)		1		32,861	32,197	664	「科学捜査器材等整備費」及び「鑑識警察費」の一部を「科学捜査活動推進費」に統合する。	警察本部
141	14102	暴力団対策警察費 (旧 危険ドラッグ緊 急対策事業費)		1		28,805	6,007	-22,798	「危険ドラッグ緊急対策事業費」を「暴力団対策警察費」に統合する。	警察本部
141	14103	職員教養強化推進費 (旧 語学研修等実 施費)		1		4,089	3,404	-685	「語学研修等実施費」を「職員教養強化推進費」に統合する。	警察本部
142	14201	運転免許証交付等事 務費 (旧 初心運転者講 習実施費)		1		294,941	420,618	125,677	「初心運転者講習実施費」を「運転免許証交付等事務費」に統合する。	警察本部
142	14203	国補交通安全施設整 備費 (旧 国補交通管制セ ンター設置費) (旧 国補交通信号 機設置及び改良費) (旧 国補道路標識 設置費) (旧 国補道路標示 塗装費) (旧 国補くらしと環 境を守る交通安全施設 整備事業費) (旧 国補交通信号 機震災対策事業費) (旧 国補交通安全 施設地中化事業費)		1		245,436	203,952	-41,484	「国補交通管制センター設置費」、「国補交通信号機設置及び改良費」、「国補道路標識設置費」、「国補道路標示塗装費」、「国補くらしと環境を守る交通安全施設整備事業費」、「国補交通信号機震災対策事業費」及び「国補交通安全施設地中化事業費」を「国補交通安全施設整備費」に統合する。	警察本部
142	14203	県単交通安全施設整 備費 (旧 県単交通信号 機設置及び改良費) (旧 道路標識設置 費) (旧 県単くらしと環 境を守る交通安全施設 整備事業費) (旧 道路標示塗装 費)		1		238,165	133,686	-104,479	「県単交通信号機設置及び改良費」、「道路標識設置費」、「県単くらしと環境を守る交通安全施設整備事業費」及び「道路標示塗装費」を「県単交通安全施設整備費」と統合する。	警察本部
		地域を支える警察活 動強化事業費		1		2,393	0	-2,393	4年間の事業実施により、全ての交番・駐在所に避難誘導用具を整備することができたことから廃止とし、災害対策については、引き続き、災害警備対策費において充当を図る。	警察本部
合 計			66	56	9	9,016,909	4,526,139	-4,490,770		

平成27年度事業改善に向けた有識者懇話会（ブラッシュアップ懇話会） 有識者からの意見と当初予算要求への反映状況等

全体的な事項	P 1 8
施策 1 3 2 : 交通安全のまちづくり	P 1 9 ~ P 2 1
施策 1 5 1 : 地球温暖化対策の推進	P 2 2 ~ P 2 3
施策 2 5 1 : 南部地域の活性化	P 2 4 ~ P 2 6

全体的な事項

担当部：戦略企画部、総務部

	意見	当初予算要求への反映状況等
1	●指標に関しては、今期はアウトプット型のものも幾つか見られたが、次期においては、アウトカムやインパクトを指標化するように希望する。	・みえ県民ビジョン第二次行動計画(仮称)の策定にあたり、数値目標については、県民の皆さんから見た成果をあらわす指標(アウトカム)となっているのか、県民の皆さんから見てわかりやすいか、また県民指標と活動指標の関係が目的と手段の関係となり、施策等のめざす姿や目的を適切に反映しているか、施策等の進捗状況をより正確に評価できるか、などの観点から見直しに努めました。しかしながら、全ての観点到合う指標を設定することは難しい場合があり、総合的に判断し、より適切な指標を設定いたしました。
2	●県民指標と県の活動指標が体系化されていない。 (⇒県の活動指標がすべて達成しているのに、県民指標が達成できていないということは、両方がリンクしていないことを意味する。)	・数値目標の見直しにあたっては、これまでの県議会や有識者懇話会、パブリックコメントにおけるご意見、事業の推進のなかでの審議会等における有識者のご意見、他県の状況等をふまえるとともに、複数の指標から検討し、その指標が適切かどうか、全庁的に議論を重ねてきました。
3	●計画を立てるとき、通常なら県民指標を固めるためには、十分議論してから、県民指標を達成できるためにはどういう事業が求められるかを一から考えて調整していくのが自然な流れだと思う。そのような流れで立てているとは思えない。 (⇒行政の仕事には、法律で定まっている、ある意味ルーチンに近い事業があるため、県民指標に直接関係ない場合もある。もし、そうであれば、あえてそういう業務はルーチンとして粛々と進めるようにして、県民指標と県の活動指標を目的・手段・合理性にのっとって立てることを実施してみる必要があるのではないか。)	・こうした議論のプロセスについて整理し、引き継いでいくとともに、数値目標の設定の意図がわかるように、第二次行動計画(最終案)の「別冊資料編 数値目標一覧」において、目標項目の選定理由、目標値の設定理由を詳しく記載しています。
4	●次の総合計画を策定する際、施策—基本事業—事務事業にかかわる県民指標と県の活動指標の策定過程に、他部署、もしくは、外部の専門家の意見を取り入れてその妥当性を検討することはできないか。	・引き続き、ご意見をふまえ、第二次行動計画の策定において、より効果的なPDCA(計画・実行・評価・改善)サイクルにつながるよう努めていきます。
5	●次の総合計画においては、担当者が代わっても誰が、どのような意図で、県民指標と県の活動指標を設定したのかを残してほしい。また、策定の際、どのような議論を行ったかについても、明示化してほしい。	
6	●マネジメントの立場から考えると、施策全般の評価結果を次年度の予算査定課程に何らかの形で反映させることはできないのか。 (⇒評価の結果を予算査定に反映できることで、一連のPDCAサイクルがより簡素化できることが期待できるとともに、評価そのものに対する職員のモチベーションアップにつながる可能性があると考えられる。)	・評価結果を踏まえた進捗度が「C」「D」となった施策については、その施策を構成する事務事業について当懇話会で外部有識者から意見を聴取し、その意見を踏まえて予算要求に反映させることとするなど、評価が翌年度の予算編成につなげる仕組みとなっておりと考えておりますが、引き続き、行政運営の仕組みである「みえ成果向上サイクル(スマートサイクル)」が効率的・効果的な運用となるよう取り組んでいきます。

施策132：交通安全のまちづくり

担当部：環境生活部

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
1	交通安全企画調整費	<p>●「施策に関する総括的な意見」の項で述べる「交通事故情報システム」あるいは「交通事故マップ」を他の画像・映像ツール等と併用することで、リスク情報の共有化を図り、議論の深化が期待できる。具体的には、事故情報とGoogle EarthおよびStreetViewの活用が考えられる。今後会議での効率的な議論を実施するには、大画面での討議が可能なコンピュータ画面や映像が利用可能な施設が望ましい。</p> <p>●負傷者数は減少したものの、死者数は大幅に増加しており、厳しい情勢が続いていると感じる。それにも関わらず「見直しの方向」が「現行通り」であることに違和感を覚えた。現行通りの取り組みでは抜本的な改善は難しいと思うので、改善策の検討を望む。</p>	<p>○「交通事故情報システム」の導入検討を行うため、有識者を交えた検討委員会を設置し、平成29年度以降の導入を視野に活用方法を含めて検討を行います。</p> <p>・交通安全企画調整費については、交通安全対策会議等や車の運営にかかる経費が含まれ、事業的な予算は、主にプレジャーボート関係予算であり、これについては、海上における交通安全対策であり、現行どおりとしています。</p>
2	交通事故相談事業費	<p>●相談事業は今後も必要である。さらに、交通事故被害者や時には加害者の心のケアや生活の悩み相談を心理学専門家あるいは研修を受けた相談員が実施できるような体制も今後は求められる。</p> <p>●交通事故件数に比して相談件数が少ないような気がする。引き続き、交通事故の被害者や加害者及びその家族の方に、この相談窓口の存在を周知いただきたい。</p>	<p>・メンタルや悩み相談といった面からも適切に対応できるよう、相談員のスキルアップのための研修の機会を今後検討します。</p> <p>・近年、弁護士特約付きの保険が普及してきており、事故相談件数が減少傾向にありますが、引き続き、広報紙やホームページ等で周知していきます。</p>
3 13201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進	交通安全運動推進事業費	<p>●春と秋の交通安全運動は全国で行われるものであるが、ともすれば画一的となり、効果の乏しいものが含まれる恐れが高い。三重県の重点目標を定めるだけでなく、県内の地域ごとの重点目標を定め、特色化を図るべきである。特に、事故情報を地域ごとに県民に提供して啓発活動も推進する必要性が高い。県内運輸企業や団体とタイアップして、近年普及しているドライブレコーダの事故映像を、マスコミ等を通じて提供することも必要であろう。</p> <p>●春夏秋冬の交通安全運動の実施期間だけでなく、県民の交通安全意識の高揚に対しては、不断の努力をしていただきたい。「取組結果」欄に書かれていることは、結果というよりは取組内容であり、取組が「成果」（県民の意識の高揚）にどのように結びついたかが明確ではないように思う。県が行う他の意識調査などの際に、県民の交通安全意識についても問うなど、成果を測定できるような工夫が有っても良いのではないか。</p> <p>●他の啓発プログラムにも当てはまるが、このような会に来る参加者の人数、例えば150名という数値は多いと評価してよいのか。県内の総人口からすると、大した数値ではないように思われる。仮に、彼らが持っている波及効果に期待しているのならば、それを数値化できる指標を当てて、評価するべきではないか。</p>	<p>○県内一円に広域的な広報を行うことが、県の役割として求められています。その上で、地域ごとの特色化については、市町と連携して推進していきます。特に高齢者対策については、別事業で地域を限定してモデル事業を実施します。また、企業・団体と連携した取組についても今後検討していきます。</p> <p>・防犯のアクションプログラム策定のための意識調査に交通安全に関する項目も入れて調査します。</p> <p>・各運動の出発式等については、資料提供し、マスメディアを通じて広く県民に広報しています。会場スペースの制限もあり、関係団体等の代表者にご参加いただいておりますが、各地域で行われる行事をあわせると、相当波及効果があると考えています。その効果の測定については、今後の参考とします。</p>
4	交通安全地域活動育成費	<p>●必要な事業を展開していると評価する。しかし、経費削減の傾向は続く予想される状態で、今後の施策をどのように効果的に推進するかの記述がない。交通安全研修センター等の事業として、ホームページでパソコンや携帯電話への情報提供アプリを開発することも検討すべきである。観光用に開発されたアプリを活用すれば比較的安価にできるのではないか。</p> <p>●過去3年間、予算額も決算額も減り続けており、しかも前年度は予算の消化率が7割であるにもかかわらず、新年度も「見直しの方向」は「現行通り」で予算額もほぼ前年度と同額である理由がよく分からない。</p> <p>●交通弱者の交通事故防止事業費と併せて実施すれば、効果的だと思う。交通安全意識高揚事業では、主に高齢者をターゲットにしているが、高齢者の安全を守るには高齢者本人だけではなく、地域全体としての取り組みを併せて実施することがより効果的であると考えられる。</p>	<p>・地域活動を活性化するための経費であり、「交通安全は家庭から」を趣旨に世代間の交通安全メッセージ運動を効果的に展開していきます。情報提供アプリの開発等については今後の参考とします。</p> <p>・予算執行残は主に旅費であり、必要額を要求していきます。</p> <p>○交通弱者の交通事故防止事業のなかで、モデル地区を指定し、市町、警察、民生委員、交通安全母の会等の地域で活動する機関や団体と連携して、地域全体の取組として高齢者宅訪問やパトロールを実施します。</p>
5	飲酒運転0（ゼロ）をめざす推進運動事業費	<p>●必要な事業である。アルコール依存症の運転者だけでなく、仕事の関係等で飲酒習慣の強い運転者に対して、コンサルティングやカウンセリングができる体制を構築することが、アルコール依存のグレーゾーンの者の飲酒運転防止につながる。より実効性を高めるためには、飲酒運転防止のプログラムの活用や専門家の支援体制を構築すべきと考える。</p> <p>●飲酒運転の根絶に向けては、郊外型の飲食店を狙い撃ちした啓発・取締りや、公共交通機関とも連携しての飲酒運転をしない環境づくりなど、社会全体を巻き込んだ広範な取組が必要なのではないかと考える。</p> <p>●免許更新にあたって、再発防止受診に来なかった人には更新料を通常より高めに設定することはできないか。</p>	<p>○飲酒運転防止相談員の各種研修受講の機会を設け、カウンセリングスキル等を身につけるなどの資質向上を図るとともに、アルコール健康障害対策基本法の取組と連携し、専門家の支援体制を確立できるよう検討していきます。</p> <p>○免許更新者への周知や飲酒運転0メッセージの募集等の取組により、社会全体で飲酒運転の根絶に取り組み機運を高めていきます。</p> <p>・受診義務については、厳罰化ではない取組として行っており、現在のところ罰則は考えていません。</p>

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
6	交通安全研修センター管理運営費	<p>●目標設定として受講者数などの人数が記載されているが、ターゲットとすべき対象者を「児童」「高齢者」「小学高学年の自転車利用者」などのように特定して、対象者数を設定する。たとえば、「対象者が一万人として、その2割(2千人)を2年間で研修する(目標値として受講率20%を設定)」のように記載してほしい。受講率を前提として教育的施策を考えないと、教育効果が想定できないことになる。全体への教育が無理ならば、県民(あるいはターゲット)を対象にするのではなく、県民(ターゲット)にアクセス可能な指導者育成、さらには教材開発に重点を置くようにする。新たな施設等の有効活用には、利用者の満足度などのプロセス評価指標のみならず、事故率減少やマナー向上などの目に見える効果(アウトカム指標の向上)が求められる。そうした効果測定も継続して実施してほしい。</p> <p>●研修センターは重要な施設として機能させてほしい。そのためには、不断の教育効果の評価と見直しが必要である。最新かつ最高の教育を行うためには、ハードの整備、ソフトの充実、人材の育成が連動しなければならない。</p> <p>●「研修により行動変容・意識変容があった」と回答した受講者の割合を見ると、一定の効果が上がっていることが伺えた。</p> <p>●最新の設備でリニューアルした研修センターなので、団体利用者に100円ずつ使用料を取ってはどうか。例えば、一部はセンター管理運営に充てるとともに、交通事故などの被害者などへの寄付も行うという形で進めれば、団体利用者の理解も深まると考えられる。</p>	<p>・目標設定の仕方や効果測定について、今後の参考とします。</p> <p>○ハードの整備は計画終了したので、今後ソフトの充実や人材の育成を指定管理事業として実施していきます。</p> <p>・引き続き100%めざして取り組みます。</p> <p>・団体利用者の目標が達成していない中で、有料化は現在考えていません。今後の中長期的な課題として検討していく必要があります。</p>
7	13201 交通安全意識と交通マナーの向上に向けた啓発・教育の推進	<p>●高齢者への事故防止対策として重要な事業である。シルバーリーダーとしての資質向上のための研修も重要な課題である。さらに、リーダーへの支援として、研修以外にも、支援に必要な教育プログラムの提供、研修機器の充実などが不可欠である。さらに、高齢者事故防止には、高齢者自身への働きかけだけでなく、安全な道路や街づくりのために、リーダーの連絡会議等から道路行政への提案を行うといったアプローチができるようにすべきである。</p> <p>●地域でリーダー的な役割を果たす方は、町内会・自治会の役員や民生・児童委員など、他の役職もかねて多忙であることが多いので、そうした方々に過度の負担を強いないように、防犯・防災などの取組と一体化した運用を図るなどの工夫を期待する。</p> <p>●交通安全地域活動育成費と併せて実施すれば、効率的だと思う。</p> <p>●高齢者をターゲットにした政策は、他の分野と連動して進めるのがよい。高齢者に、最新の安全装備が付いた車の購入を促すのも一つの手ではないか。</p>	<p>○年一回、警察、市町の担当者、シルバーリーダー等が参加する原主催のシルバーリーダー連絡会議において、交通安全に関するさまざまな情報交換を行っています。この連絡会議を発展させ、「交通安全のまちづくり会議(仮称)」として、地域課題の情報交換の場とできないか今後検討していきます。</p> <p>・高齢者の事故防止の観点から、他部局と連携した取組も今後検討していきます。</p> <p>○当該事業において、モデル地区を指定し、市町、警察、民生委員、交通安全母の会等の地域で活動する機関や団体と連携して、地域全体の取組として高齢者宅訪問やパトロールを実施します。</p> <p>・他分野との連携については施策の参考とします。</p>
8	運転免許費		
9	運転免許センター維持管理費		
10	交通環境整備事業費		
11	交通安全意識高揚事業費	<p>●マスコミを活用して、対策を通じて、いかに事故が減少したかも積極的に情報公開すべきである。地域の道路で事故の多い地点もニュースに取り上げられるように、働きかけをする。</p>	<p>○安全運転管理者等講習において、交通事故の発生状況をまとめた資料を活用し、交通事故情勢等の説明を行っています。</p> <p>○交通事故死者の半数以上を占める高齢者の交通事故抑止対策として、高齢者事故の発生が多い地域を「高齢者交通安全教育ステップアップ地区」に指定し、チラシや夜光反射材等を配布しての広報啓発及び交通安全教育等を重点的に行い、その活動がマスコミに取り上げられています。</p> <p>○交通弱者(歩行者、自転車乗用中)の死者が全体の約4割を占めていることから、交通安全教育のノウハウのある交通安全アドバイザーによる主として子どもを対象とした出前型の実践教育を民間に委託しています。</p>
12	13202 安全で快適な交通環境の整備	<p>●県道や市町村道の整備に対して、限られた予算を有効に活用するためには、「事故情報の見える化」が重要である。事故多発の地点への事故パターンに応じた対策を優先的に実施することで効率が上がる。</p>	<p>○交通事故多発箇所対策においては、道路管理者等と連携し、管理者対策と並行して交通安全施設整備も集中的に実施しています。</p>
13	交通安全施設整備費		
14	交通安全施設維持費		
15	13203 交通秩序の維持	<p>●指導取締りについて、悪質な違反取締りは当然として、初心者や犯しやすい合図不履行や携帯電話の使用などの軽微な違反にも目を向けることや、悪質違反では常習性の高い運転者への張り込み等の犯罪捜査に準じた手法も求められよう。違反取締りの理解や取締りの効果を高めるためにはマスコミの理解が不可欠である。</p> <p>●シートベルト着用率と取り締まりとのBC(Benefit-Cost)分析を一度、検討してほしい。その意図は、「取り締まり率→シートベルト着用率→死亡率」の因果関係を検討したことがあるのかということである。さらには、死亡率の観点からみる取り締まり率の最適化値はどの程度なのかを意識しているのかが気になる。</p>	<p>○飲酒運転ゼロをめざす条例の広報啓発と飲酒運転取締りを推進するなど、規範意識の定着や飲酒運転を根絶するための取組を行っています。</p> <p>○平成25年8月1日から開始した「追突“ゼロ”作戦」の取組として、携帯電話使用等の交通指導取締りを始めとした街頭活動を実施しています。</p> <p>○交通事故発生状況、交通規制、交通指導取締りの実施状況等を表示させたGIS(地理情報システム)を活用して、高度な交通事故分析を行い、将来を予測した先行的な交通事故抑止対策、交通事故実態に即した指導取締り計画の策定・実施等、的確な分析に基づいた効果的な諸対策を一層強力に推進するために、「交通情報総合管理システム(TIAS)の再構築」に取り組んでいます。</p>

	意見	当初予算要求への反映状況等
<p>施策に関する総合的な意見</p>	<p>●進展度がCであった理由として、そもそもの目標値の推計が合理的であったかについて、やや疑問が残る。もちろん、国全体の目標値があるので、そこから三重県の事故件数等の推計値は容易に算出できる。しかし、事故類型別や高齢者率などの三重県の特長性を考慮した推計値でなければならない。同じ事故発生件数であったとしても、高齢者ほど事故件数あたりの致死率が高い。また、歩行者事故や自転車事故の致死率も高い。高齢者人口は増えるので、死者数の増大要因として作用する。これらの要因別の推計をある程度反映させていないと、結果として目標が達成できなかったときに、その要因を特定することが困難となる。</p> <p>●事故件数が低下したのに、死者数が増大したという結果で考えられる理由は、a)高齢者率の高さ、b)歩行者・自転車利用者率の高さ、c)衝突時走行速度の高さ、d)夜間事故率の高さなどである。これらについて、そもそもの設定(あるいは比較年のデータ)があると、予想が異なった原因がある程度推定できる。たとえば、「走行速度が上昇したことで致死率が上昇した」という事実があれば死者数増大の理由として成立する。しかし、こうした分析結果がほとんど示されておらず(これは三重県だけでなく、全国的な傾向である)、死者数の増減の理由が不明のまま終わってしまうことが多い。</p> <p>●それゆえ、事故分析については専門家の意見を活用しつつ継続的に実施する必要がある。平成26年度の成果と課題の記述はその通りであるものの、より深い事故分析がなされるべきである。そのためにも、香川県や埼玉県で行われている人身事故の交通情報システムのように、県警あるいは県庁のホームページで、交通事故情報を公開し、地図等の情報と組み合わせることで広くリスク情報を県民が共有する方が良い。そして、県や専門家が実施した分析をマスコミや県民が検証することで、安全対策や施策への理解が深まる。</p> <p>●高齢者対策であるが、高齢者を画一的にとらえるのではなく、健康状態を踏まえて、「正常加齢」と「病的加齢」を区別することや、免許の有無により「免許保有者」と「免許非保有者」を区別するなど、より詳細な個人特性の把握とそれに応じた対応の仕方を検討すべきである。</p> <p>●長い歴史を有する交通安全教育や運転者教育であるが、これらをより効果的に実施するためには教育手法の検討が求められる。さらに、交通指導員等の教育担当者の資質向上、とくに教育技法の習得による人材養成に力を注ぐべきである。</p> <p>●13201、13202、13203の活動指標は、確かに数値で達成度を測ることができる目標であるものの、その水準が大きく異なっている。次期計画では、より細部の目標を積み重ねることで、全体の13201「交通事故死傷者数の減少」に結び付けるように構成したほうがよいと考える。例えば、a)交通参加者の行動改善(シートベルト等の違反率の減少、走行速度の低下等)、b)対策への満足度の向上(ホームページアクセス数の増加、交通安全活動への参加率の向上、参加満足度の向上等)、c)事故率の改善(高齢者事故等の類型別での改善、衝突速度の低下、事故時の違反率の低下等)のような区分である。</p> <p>●県民指標の実績値は、これまでと同様の取組みを継続するだけでは、底を打ってしまい大幅な改善は難しいのではないかと感じる。人口当たりで見ると、事故数や死傷者数はそれほど多くないにもかかわらず、死者数はワースト3位となっており、致死率の高さの改善に焦点を当てた取組が求められるのではないかと感じる。また、交通事故の減少に向けては、一般市民のヒヤリハット体験を常時受け付け、市民目線も入れながら、危険箇所を把握し対策を講じることが有効なのではないかと思う。なお、次期の指標の設定に当たっては、全国の動向も念頭に置いたものとされるよう希望する。</p> <p>●県の活動指標の目標達成結果とは切り離して、県民指標の結果だけで施策を評価するのは理解できない。</p> <p>●県民指標である「交通事故死者数」だが、目標値の設定に問題があったのではないかと感じる。次期の目標にあたっては再検討が必要ではないか。</p> <p>(⇒死者=0が最も望ましいということは、情緒的には理解できる。ただし、あえて乱暴な言い方でいうと、政策を運営するときにはモニタリングコストとの兼ね合いを考慮しないといけない。その意味で、この数値目標はどうなのか。)</p> <p>●死亡者数の推移資料によれば、H21:112名、H22:135名である。今回の数値とあまり変わらない。なんらかの共通点があるのか。</p> <p>●基本事業13201:「活動指標」だが、目標項目に死傷者を置いてあるが、13201の事業を行ったことがどのように目標項目の達成に寄与しているのかがよくわからない。つまり、死傷者数が減ったことには、この啓発・教育事業以外の原因もあるのではないかと感じる。</p> <p>●交通安全に関する施策は長年取り組まれてきたが、手法の新しさが求められている時代ではないかと思う。一例に、JR西日本では、酔っ払いの線路転落事故を減らすため、ホームの椅子をたてに配置換えしたらしい。実は、防犯カメラのデータを解析してみると、酔っ払いが線路に落ちるのは線路に沿って歩いて落ちる割合よりも、椅子から落ちる割合が高いことが明らかになったとのことである。このようなあらゆるビックデータ(例、ドライブレコーダーや防犯カメラなどのデータ)などを用いて、経験や勘だけではなく、事実ベースで検討することも必要ではないかと思う。</p>	<p>●目標設定の参考とします。</p> <p>○事故分析について、専門家の意見を活用して継続的に実施する仕組み等を検討していきます。</p> <p>○「交通事故情報システム」の導入検討を行うため、有識者を交えた検討委員会を設置し、平成29年度以降の導入を視野に活用方法を合わせて検討を行います。</p> <p>●高齢者の詳細な個人特性の把握とそれに応じた対応の仕方については、今後の検討課題とします。</p> <p>○三重県交通安全研修センターにおける重点施策として指導者養成に取り組んでいきます。</p> <p>●参考指標として、活用できないか検討していきます。</p> <p>●市民目線を取り入れて危険箇所を把握する仕組みなど、今後の施策の参考とします。</p> <p>●切り離して考えたのではなく、活動指標だけでなく、県民指標がCであるので、指標のバランスを考えてCとしました。</p> <p>○全国の目標値や県の状況を勘案した上で、挑戦的な目標値であり、達成出来なかったからといって、目標値の設定が間違っているとせず、次期の目標設定にあたっては、十分検討のうえで適切な目標値の設定をします。</p> <p>●死亡者にかかる共通点は特にないが、短期的な数値は上がり下がりがあり、長期的にはここ10年で40%の減少が見られ、この傾向は続いています。</p> <p>○13201の活動指標については、国の目標項目でもある「死傷者数」を引き続き設定して、交通事故自体を抑止していくとともに、さらに「高齢者の交通事故死者数」を2つ目の教育・啓発のアウトカム指標として特別に設定し、高齢者の交通安全死者数を減少させることにより、県民指標達成をめざしていきます。</p> <p>●手法の新しさ、ビッグデータの活用など、今後の施策の参考とします。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

施策151：地球温暖化対策の推進

担当当部：環境生活部

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
<p>1</p> <p>15101 温室効果ガス排出削減の取組推進</p>	<p>地球温暖化対策普及事業費</p> <hr/> <p>地域と共に創る電気自動車等を活用した低炭素社会モデル事業費</p> <hr/> <p>くらしにおける温暖化適応策推進事業費</p>	<p>●温室効果ガスの排出量の評価に当たっては、「電力のCO2排出係数の値は電力会社(中部電力)が海外で獲得してきたクレジットを反映させた値を採用していいのではないか。」</p> <p>●「適応策」の視点を入れていくことは、ともすると温暖化が進行している現状を肯定しているとも受け取られてしまいがちであると思うので、そのような誤解を生まないよう、啓発に当たっては工夫して行っていただきたい。</p> <p>●「BEMS」(Building Energy Management Systems:ビル・エネルギー管理システム) HEMS(ホームエネルギーマネジメントシステム)はどの程度普及しているのか、環境配慮行動との関連性を検討することも重要である。</p> <hr/> <p>●「見直しの方向」が「現行通り」となっているにもかかわらず、前年度より大幅に予算が少なくなっていることについては説明が要るのではないか。</p> <p>●他分野の事業と連携を取るのはいかがでしょうか。例えば、施策132の交通安全のまちづくりとタッグを組み、モデル事業を拡張させることで、相乗効果が期待できるのではないか。</p> <hr/> <p>●「適応策」の視点を入れていくことは、ともすると温暖化が進行している現状を肯定しているとも受け取られてしまいがちであると思うので、そのような誤解を生まないよう、啓発に当たっては工夫して行っていただきたい。</p> <p>●他分野のPR事業にも関連するが、例えば、このような気候変動影響レポートは年間どの程度印刷しているのか。環境生活部のみならず、県全体においては紙ベースではなく、他のPR媒体を用いることもありうるのではないか。紙使用を減らし、森林を守り、CO2の発生も抑えられるのも重要だと思う。</p> <p>●佐賀県庁では、会議や打ち合わせの資料は、紙ではなくiPadを通じて電子ファイルで対応している。実際、三重県庁の状況はどうか。</p>	<p>●国の取組や電力業界の今後の取組の動向を踏まえて、クレジットを反映した値の採用について十分検討します。</p> <p>○今後も、「緩和策」の重要性を第一に啓発しつつ、「適応策」の必要性についても啓発していきます。</p> <p>●民間の調査資料によると、2013年度末のHEMSの普及率は0.3%(累計導入戸数16万戸)だったと報告されています。BEMSの普及については、2010年度で8%程度とされています。</p> <hr/> <p>○モデル事業の取組を県内市町に広げるよう、今年度に低炭素なまちづくりネットワーク会議を立ち上げたところであり、来年度はこの会議を活用して、電気自動車の活用や家庭の省エネなどの具体的な温暖化対策の取組を促進していきます。</p> <p>●他の事業との連携については、今後検討していきます。</p> <hr/> <p>○今後も、「緩和策」の重要性を第一に啓発しつつ、「適応策」の必要性についても啓発していきます。</p> <p>●気候変動レポートは、27,000部印刷し、県内の高校等に配布しています。ホームページやメールマガジンなど、他の広報媒体も活用して取組を進めています。</p> <p>●三重県庁では、電子ファイルで会議や打合せをしているということはありませんが、全庁的に紙の使用量の削減に取り組んでいます。</p>
<p>4</p> <p>15102 環境経営の促進</p>	<p>環境経営促進事業費</p>	<p>●認証事業者を増やすというより、M-EMSの取組内容(負荷チェックの方法など)の共有化を図ることが重要ではないか。</p> <p>●事業者の中には、M-EMSの認証を受けることなくISO14001の認証を受けている事業者はないか。もしあるとすると、M-EMSの認証事業者数だけでなく、ISO14001の認証事業者数の動向も見ていく必要があるのではないかと思う。</p> <p>●M-EMSの認証という事業の成果を上げるための手段が事業の目的そのものと化してしまわないよう、留意してほしい。</p> <p>●本来の目的からすると、M-EMSの登録数が重要ではない。この事業から得られる温暖化対策への効果が見込まれないのであれば、継続することの意義を改めて検討したほうがよいと思う。</p>	<p>○M-EMSの認証取得業者の増加はひとつの重要な事項と考えていますが、環境経営により環境負荷を削減することが目的であり、取組内容の普及も重要と考えています。</p> <p>●環境マネジメントの認証を受けることなく、独自に環境経営に取り組む場合もあるため、ISO14001やエコアクションなどの認証件数も含めて、すべて把握することは困難です。</p> <p>○M-EMS等の環境マネジメントにより、一定の温室効果ガス排出削減効果があるため、今後も継続して環境経営の取組を推進していきたいと考えます。</p>
<p>5</p> <p>15103 環境行動の促進</p>	<p>環境行動促進事業費</p> <hr/> <p>環境総合情報システム運営費</p>	<p>●ESD(持続可能な開発のための教育)として再出発すべきか。市町・学校との連携が不可欠ではないか。</p> <p>●「みえ環境大賞」の環境経営部門の応募者が少ない状況を改善するために新たな働きかけ等を行うのであれば、「見直しの方向」は「現行通り」ではないのではないか。</p> <p>●PR事業、講習会という伝達だけではインパクトがない。例えば、国立市では、環境保全の一環として市が住民を対象とした調査で使う封筒を、再利用できるものになっている。そういう試みから始まるものだと思う。</p> <hr/> <p>●総合情報システムを通じて、M-EMSで行っている取組内容を普及・共有化したらどうか。</p> <p>●ホームページ「三重の環境」は、誰に何を伝えるためのものなのかという位置付けが、必ずしも明確になっていないように感じる。</p> <p>●ホームページ「三重の環境」の「投稿写真」のコーナーは、参加型で、アクセス数を増やすためには有効な取組であると思う。なお、県内のさまざまな環境関係の団体・取組のポータルサイト的な方向を目指す、より多くのアクセスが望めるのではないかと考える。</p> <p>●アクセス数が減少しているとのことだったので、HP「三重の環境」を拝見した。しかし、このHPから環境保全の深刻性を感じることはできなかった。問題の所在を手取り早く伝えたいのであれば、最初のHP画面に環境の深刻な現状を載せるぐらいのインパクトがあることが重要だと思う。環境関連の専門用語がたくさんあるHP情報だけでは、普通の県民に関連情報が届いていないということが懸念される。</p>	<p>○地球温暖化対策に係る啓発については、環境学習情報センターと三重県地球温暖化防止活動推進センターと連携しながら、効果的な実施を検討していきます。また、環境学習情報センターが実施する環境学習では、ESDの視点を取り入れて実施していきます。</p> <p>●「みえ環境大賞」については、応募数も減少傾向にあり、今後のあり方について検討するため、休止します。</p> <p>●講習会等では様々な取組を紹介しています。今後の取組方法の参考とさせていただきます。</p> <hr/> <p>●ホームページ「三重の環境」にM-EMS普及のページを作成しており、今後も取組内容を普及していきます。</p> <p>●ホームページ「三重の環境」は、県民・事業者・行政などのさまざまな主体が積極的な環境保全活動を実施するための情報公開・情報発信を行うことを目的とし、平成11年度から運営しています。開設から長期間経過したことから掲載情報が複雑化し、閲覧性が悪化しているため、県ウェブサイトが今年度実施する基本デザインの統一やコンテンツの整理に合わせ、掲載情報の整理を行います。</p>

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
7 15104 環境教育の推進	環境学習情報センター運営費	<ul style="list-style-type: none"> ●市町・学校との連携が不可欠ではないか。 ●県の環境学習情報センター（四日市市）と、四日市市の「四日市公害と環境未来館」（旧環境学習センター）と、似たような機能を持っている施設が近接しているように感じる。現状では指定管理者が同一のため、それなりにうまく連携が取れているようであるが、今後、戦略的に連携・役割分担の方策を検討していく必要があるのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市町・学校に対して、機会を捉えて訪問し、環境学習情報センターの活用をお願いしており、学校への出前講座も行っています。今後も、市町・学校との連携につとめ、環境学習を推進していきます。 ●県の環境学習情報センターは、県内各地で出前講座を行うなど、県全域を活動対象としています。「公害学習」における「四日市公害と環境未来館」の活用、「四日市公害と環境未来館」との連携・役割分担について検討し、四日市市と協議していきます。
8	サンパウロ州環境保全支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●サンパウロ州関係者に対する研修に際しては、単に日本での研修ということではなく三重県が行っているということも、広くサンパウロ州民にも知ってもらえるよう工夫してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ●サンパウロ州環境保全支援事業においてサンパウロ州関係者に研修する際には、帰国後の伝達研修の実施等についても要請していきます。

	意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する総括的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ●CO2削減に関する具体的な政策手法を持つことが必要であると考え。来年度から電力の小売自由化が始まる。これによって、電力の地産地消が可能になる。三重県下には、中部地域では最大規模の再生可能電力が導入されている。この県下の再生可能電力を、例えば、県の企業庁が電力小売事業者として再エネ買取制度に基づき調達し、県下の家庭等に小売することによって、大きなCO2削減効果をもたらす。また、これによって、中部電力に流れていた膨大な資金（電気代）の三重県内への還流が見込まれる。さらに、小売事業としての事業性があることから、県の歳入の増加を見込むことができる。 ●県民指標は、国から発表される数値を待って実績値としているため、タイムラグがありすぎて前年度の取組に対する評価とはいえずなくなってしまう。幾つかの世帯を選んで調査する「視聴率」や、代表的な銘柄を選んでの「日経平均」のように、複数の工場や運送会社、オフィスや家庭からサンプルを抽出して県独自に排出量を測定するような方法は考えられないか。そうした手法が他の都道府県にも広がれば、削減率が都道府県間の競争になり、県民の意識啓発にもつながると思う。 ●15103環境行動の促進、15104環境教育の推進を分けて実施することの意義がわからなかった。仮に両事業を併せて実施すると、どのようなデメリットがあるのかを教えてください。 ●15103環境行動の促進、15104環境教育の推進を素直に評価すると、どれだけ環境行動を行ってきたかを測定するのが筋。講座に参加しているだけで、環境配慮行動が促進されたとは言えない。そもそも、環境配慮行動の促進を妨げる要因は、意識と行動がリンクしていないことが根底にある。環境心理学では、環境配慮しない行動をいかにコントロールするのか、それとも、個人が自分だけ損しているという気持ちを低減させることが重要だと指摘されている。そのような個人の心理的状況をうまく事業にリンクさせることもヒントになりうる。 ●次の総合計画を立てるときに考えてほしいが、厳しい財政状況で選択と集中が求められている環境のなかで、本施策の必要性を、県民にわかりやすく説明する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー由来の電力の普及については、さまざまな手法を検討して進めていきます。 ・県民指標として、よりタイムラグが少なくなる指標とできないか、検討を進めます。 ・県民等に意識を持っていただき、具体的な行動にいかに移っていただくかが課題であり、いただいたご意見を参考にし、具体的な行動につながるよう検討を進めます。 ・15104環境教育の推進については、地球温暖化対策のみならず、大気、水質、自然環境全般を含めた環境教育の推進を求めています。今後は、いただいたご意見を参考に、活動指標を「環境教育講座等参加者の満足度」とし、環境教育講座の参加者の満足度を向上させ、自ら環境行動を起こすことを認識させていくことをめざします。

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。

施策 251 : 南部地域の活性化

主担当部 : 地域連携部

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
1	南部地域活性化推進事業（総合調整事業）費	<ul style="list-style-type: none"> ●複数の市町が連携できる仕組みづくりやプログラムは、基金事業の大きな特徴であり、特に市町単独ではカバーできなかったが、基金で可能になった部分などの情報収集など、基金活用の積極的な成果の発信を期待したい。それが、次期の県民指標設定の土台にもなるはずである。 ●各市町からのふるさと納税の特典や、県内高校の同窓会報などと併せて定住促進に向けた情報発信を行う等、更なる工夫を求める。 ●移住者のターゲットを絞って取り組むのはどうか。例えば、専門職の人、香川県の直島はもともと空き家が多く、それを売れてない芸術家に貸してアトリエとして使ってもらおうようにしていたそうだが、結果的には島全体が美術館のような感じになり、観光客が絶えない。そういう戦略もありうると思う。 	<p>○課の中に基金の項目を新設し、市町連携による基金事業の成果等を積極的に発信していくとともに、その他の効果的な発信方法についても検討していきます。</p> <p>○定住の促進に向けた取組については、引き続き南部地域活性化推進協議会や部会の中で市町とともに検討していきます。</p>
2	第一次産業の担い手確保対策事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●農林水産の所管部署と連携しながら、そこでカバーできない部分をどのように補完していくのかが見えてくるとなるとよい。農林水産業の新規就業は専業志向がベースであるだけに、若者の地方移住に顕著な、多就業志向の側面などはむしろこのような事業に馴染みやすいかもしれない。 ●就農希望者の県内での円滑な就農に向けて、サポート体制の充実を望む。 ●個別事業としての意義は理解できる。ただし、施策の目的から考えると、そもそも実際、成功したidealtypを提示することが最も重要だと思う。つまり、無理に3次産業の職に就くより、第1次産業の漁業、加工業で就いたほうが経済的に余裕があることを示せばよいのではないかと。移住に悩む理由の一つは、ずっと働きながらいられるかどうかである。 ●現地体験をした方たちへのフォローを行い移住につなげてほしい。 	<p>○移住までの相談役として新規就農者である就農サポーターや指導農業者等ベテラン農家である就農サポーターリーダーを配置し、就農の指導だけでなく生活全般についてもサポートしています。</p> <p>○SNSなどを活用し相談者との情報交換を始めたところです。</p>
3	移住交流推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●移住対策としては全県での取組に拡張方針、ということだが、1次産業ベースでの地域資源の空間活用は南部地域ならではのあり、全県の中でもひととき南部地域の特性や魅力に特化したアピールには工夫の余地が大きいのではないかと。 ●3市町以外への取組の拡大も期待する。 ●移住がどの程度実現できたのかを検討する必要がある。たとえば、市町へ要請して集計してもらえば、県としては個人情報に触れずに本事業の成果を客観的に評価できる。ぜひとも調べてほしい。 ●移住セミナーではどのような話がされているのかが気になる。移住にあたっての金銭的なシミュレーションなどといった綿密なバックアップがされているのか。 ●また、移住者がすぐ地域外に出てしまったら、意味がない。そのため、実際に移住してきた人に対するインタビューやアンケート調査を行い、どのような要因が一番決め手であったか等を実態ベースで調べる必要がある。 ●できれば、移住者の生の声を届けるのが、移住を進めるには最も効果的だと思う。 	<p>○南部地域の特性を踏まえた第1次産業の体験などを加えた体験ツアーを企画しています。</p> <p>○平成28年度からは5市町での取組となります。 ・相談会や体験住宅、空き家バンクの設置等総合的な取組により移住者数の把握に努めます。</p> <p>○平成27年度に、半島地域において移住者アンケートを実施して実態を調査しており、その結果を今後の移住促進につなげていきます。</p> <p>○体験ツアーの中で、移住者と交流する機会を増やしています。</p>
4	幹線道路を活用した誘客促進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●一過性のイベントだけではなかなか産業にならないので、サニ市取組が情報発信、物産販売施設「城」などへの恒常的な誘客に結びつくよう、引き続き工夫して欲しい。 	<p>○幹線道路を活用した交流人口の増加に一定の役割を果たしたと認められるため廃止します。</p>
5	子どもの地域学習推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●地域の小中学校、高校との連携は非常に意味のある取組であり、特に、地元にはいない大学生との接点づくりを視野に入れている点は高く評価したい。他方で、異動する教員向けの地域学習への理解を深める点も見逃せない。また、学校給食など制度的に難しいが、地元学として外せない要素にどう取り組むのかも、基金ベースでチャレンジできる部分ではないか。 ●高校段階での、いわゆる「山村留学」の促進への取組も望まれる。 ●地元愛を高めることは重要。しかし、リターンなどに対するイメージをよくすることも必要だと思う。一例に、地方から上京した大学生に、卒業後に戻るのはいかがかと聞いたところ、地元にいるときは勉強の出来がよかったので、東京から戻ってきたら街で噂されるので、帰りにくいらしい。そういう雰囲気はリターンや移住を難しくする可能性がある。 	<p>○リターンを考える県内外の大学生等若者に対し、南部地域で生活することに対して共感や憧れを持ってもらうとともに、南部地域のイメージアップを図るための取組を行っています。</p>
6	企業立地セミナー開催事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●仕事づくりの部分では大事な要素ではあるが、どこまでこの部分にテコ入れするかは検討の余地もあるのではないかと。むしろ、既に地域にある仕事をいかにつないでいくのか、という「継業」や、若い世代が移住してコトを起こしていく「小さな起業」を支援していく取組の方が、長い目で見た場合、根付いてくるのではないかと。 ●セミナー参加者へのフォローアップをしないと効果は期待できないことから、特に町に関しては、県が代替補完するなどの積極的な支援も検討していただきたい。 ●企業誘致ができるというが、企業側にどのようなメリットを提示できるか、そして地域住民にもどのようなメリットがあるかを伝えることが重要。例えば、VAIOの本社が東京から長野県安曇野市に移転したが、安曇野市では、ふるさと納税の還元品としてVAIOのパソコンを導入している。納税者は、20万超えの商品を実質的には5万円程度で手にいれることができる。企業収益、市の税収、納税者のお得感がともに高い。かつ、話題性がある。 	<p>○平成28年度は参画市町の意向により廃止します。なお、地域おこし協力隊をはじめとする人材育成の取組や集落等自立活性化の取組において、地域でのコト起こしを支援していきます。</p>

25101
市町のフレキシブルな連携

基本事業	事務事業	意見	当初予算要求への反映状況等
7	出逢い・結婚支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●カップリングが成立しても、移住後の仕事・生活のイメージが描けないと、南部地域への移住にはなかなか結びつかず、下手をすると、かえって相手の方の住んでいる都市部に南部地域の若者が流出していく危険性すらあることから、そうした面でのサポートが望まれる。 ●最終的な成婚数がカウントしにくい、ということだが、公金を投入している以上は、プライバシーへの配慮はしつつも、ある程度は追跡調査ができるようにしておくべきではないか。そうでなければ、公金を個人に投入することへの説明責任が果たせないことにもなってしまう。 	<p>○平成28年度から市町が行うセミナー開催や出逢い世話人の委嘱にかかる部分についても補助対象を拡充し、より手厚い出逢いの場の創出に取り組んでいきます。</p> <p>・追跡調査の方法について、市町担当者会議にて検討するとともに成婚数の把握に努めます。</p>
8	熊野古道世界遺産登録10周年キャンペーン事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●「10周年」はあくまで内輪の話であり、世界遺産としての価値を保った定着のために、何が必要なのか、その点での検証がどこまで行われたのかも重要ではないか。単なる一過性のイベントであれば、10周年の意義も減ってしまうだろう。 ●事業を実質的に継続していくのであれば、10年間の成果を踏まえ東紀州の魅力さをさらに高め誘客を促進できるよう、情報発信のあり方などにも、より配慮をしていってほしい。 ●世界遺産なのに、なぜか国内をターゲットにしている。海外向けのPR活動が重要だと思う。円安の今こそがタイミングだと思う。Facebookの「死ぬ前まで行ってみたいところ」のようなサイトに、フォローしてもらいたいかもしれない。 	<p>○世界遺産登録10周年を終えて、平成27年度から事業をリニューアルして継続しています。熊野古道の来訪者が過去最多となるなど、10周年事業で得られた賑わいを次の10年につなげていくため、古道利用客の利便性向上及び東紀州地域の魅力アップを図ることで、さらなる誘客を促進し、交流人口の拡大と地域経済の活性化をめざします。</p> <p>○また、伊勢志摩サミット効果により増加すると思われる外国人客にも対応できるよう、外国語版ガイドブックを作成します。</p>
9	伊勢から熊野へ～熊野古道伊勢路魅力発信事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●観光の情報発信がどこの自治体ごとにも途切れてしまいがちである中で、このような「繋いでいく」ことを意識したプログラムは基金事業として大事な部分であろう。繋いだ線をより太くしていく取組を期待したい。 ●今後は、海外からの観光客も見据えた、誘客及び接客の体制の整備が課題であると感じる。 ●例えば、サンティアゴ・デ・コンポステーラ（スペイン、キリスト教3代巡礼地）のように巡礼者の証明となる手帳を提供したりするのはどうか。 	<p>・平成27年度は、5市町が連携した熊野古道伊勢路ツアーを実施するなど世界遺産登録されていない熊野古道伊勢路の魅力発信に取り組み、一定の認知度向上を図ることができたことから、平成28年度は廃止します。</p>
10	地域の企業と大学生マッチング支援事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●南部地域の中小企業には、地域に根差した会社も多いと思われる。その点で、単に仕事のみならず、公私を通じた地域との関わりや、休日のライフスタイルなど、仕事と暮らしの両面を感じ取れるプログラムづくりが大事ではないか。その点で、学生と魅力ある地元の大人や若者との交流の場づくりも大事だろう。 ●県の事業として支援を行う以上、広く県内の全高等教育機関に参加の機会が行きわたるような調整・働きかけをしていただきたい。 ●見学だけでは仕事の内容を理解しきれない。 ●インターンシップ制度に切り替え、さらに大学と協定を結び、単位認定のコースを作れば、多くの大学生を呼べると思う。その場合、一定期間を地域に滞在することになるので、街を自然に理解できるのではないかと。また、その大学生たちに、街の空き家などを活用してもらえきつかけにもなる。 	<p>○平成27年度から、企業見学に加え、地域で働く若者との交流会を実施することで、参加者が地域でのライフスタイルを感じ取れる場づくりを行っています。</p> <p>・参加対象の大学を広げることについては、今後、市町とともに検討していきます。</p>
11	人材育成推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●受講者が身につけたスキルが今後発揮されることを期待する。 	<p>○これまでの人材育成講座に加え、実践的な講座を新設します。より専門的な知識の修得と、受講者同士がつながること、地域でのコトおこしにつなげます。</p>
12 25102 課題解決に向けた県の取組	集落支援モデルの構築事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●域学連携の取組については、南部地域では現場での動きを生み出す上で、大きな効果が出ており、引き続きの展開を期待したい。取り組んでいる地域同士の情報共有（報告会）が図られているのもよい。 ●取組結果を拝見すると、集落支援＝地域住民が大学生との交流を持つということにしか読めない。集落支援ということの意義が、取組に反映されていないのではないかと。例えば、地域住民との連携から新たな商品を開発することができる、若者目線に沿った新しい販売口を確保することができるなどといった、集落全体の利益に結びつかせることが求められるのではないかと。 	<p>○引き続き、集落支援部会、地域づくりイキイキフォーラム等の場を通じて、取組地域相互の情報共有を図っていきます。</p> <p>○過疎・高齢化の進む集落で持続的な地域活動を行うには、まずは地域住民の主体性を引き出すことが重要で、大学生と連携した取組では住民の意欲向上や合意形成を優先してきました。一方で、地域の特産物を販売するなど、しごとづくりへの機運も醸成されており、次年度からは、地域ビジネスの拠点整備等への支援も行っていきます。</p>
13	地域資源を活用した雇用創出事業費	<ul style="list-style-type: none"> ●事業展開や事業拡大に向けた機運醸成につながる場づくり（異業種交流など）がまず必要ではないか。個々の事業者が互いの特徴や強みを理解し、連携して臨むような地場産業の厚みを増やしていかないと、単独での事業展開には無理があるように感じる。 ●「需要ニーズは満たしたものと考える」という根拠がいささか弱いように感じる。創業開始から10年未満の事業者を対象にし始めたのは昨年度からであり、まだ、潜在的な需要がある可能性も、あるような気がする。 	<p>・地域からの需要がないため翌年度は事業を廃止します。</p>

	意見	当初予算要求への反映状況等
施策に関する総括的な意見	<p>●地域づくりのプロセスを、「足し算」のサポート→「掛け算」のサポートと整理したとき、総じて、南部地域の施策は、前者の「足し算」のサポート、言い換えれば、外部とのつながりや機運づくり、小さな成功体験とその共有、といったペースづくりに展開意義があり、また、一部では効果を生み出しているように見受けられる。その点では、各部署が展開する「掛け算」のサポート（攻めの事業）とセットで効果を図っていく必要もあるかもしれない。</p> <p>●県が南部地域を対象とする基金を創設した意義として、人・情報・資金が一体となって、現場に入り込んだ点にあるはず。現場を見守る目の数が増える安心感、他の市町の取組を県職員が媒介するようなネットワークの構築など、数値では表現できない現場の手応えが多く感じられているに違いない。定量的な指標だけでなく、定性的な成果を指標の中に組み込み、数値的にマイナスでも、現場が変化する機運が、前向きか、後向きかを示せるような、プロセスを評価できるものさしの導入が急務ではないか。</p> <p>●県民指標の生産年齢人口の減少については、自然減と社会減とを分けて考えるべきなのではないか。65歳になって生産年齢人口から抜けていく人口と15歳になって新たに生産年齢人口に入る人口を比べた際に15歳人口の方が65歳人口よりも少ないことに伴う減少率と、進学・就職・転職等で転出していくことに伴う減少率とを、分けて分析しないと、問題の本質が見えてこないように思う。</p> <p>●紀勢、熊野古道あたりの観光名所や世界遺産、さらにサミットも開催されるので、これに便乗して、この地域を国際的にPRすることが重要。例えば、バリ島では、オーストラリアのお金持ち外国人が別荘をたくさん持っている。世界に地域の魅力を伝えるのは重要。</p> <p>●県民指標だが、全人口そのものが減っているなか、生産年齢人口を増やすことが本当に可能なかを、考えてほしい。むしろ、南部地域の税収アップにつながる対象を指標に組み込んだほうが地域の活性化になるのではないか。（⇒例えば、一部のお金持ちをターゲットにして、別荘地のような週末の釣りの街を売り込むのはどうか）</p> <p>●余談だが、南部のある市にホテルに宿泊したとき、おすすめできる市内の観光地はないとの回答があった。これは、地域住民のなかで、地域に抱く効力感のなさを表している。そういう地域マインドが、移住を妨げる可能性もある。実際、南部地域の住民は他地域からの移住をどのように捉えているのかを検討する必要がある。</p>	<p>○引き続き、地域の实情に応じて市町が連携した取組に対し、南部地域活性化基金を活用して支援を行います。また、市町の一層の連携や効果的・効率的な事業の実施を促進するため、情報共有や課題解決に向けた話し合いの場を設け、市町間や外部とのつながりづくり及び小さな成功体験の共有を図っていきます。</p> <p>○今後も、集落等自立活性化の取組や人材育成、地域おこし協力隊への支援などにおいて、積極的に現場に入り、地域を支える人材のネットワーク化を図るとともに、市町連携による南部地域活性化基金事業においても、市町職員と一体となって事業の推進に取り組んでいきます。</p> <p>・県民指標について、社会減に着目した指標とするため、「南部地域における転出超過数」としました。</p> <p>○伊勢志摩サミット開催を南部地域の活性化につなげるため、市町と連携して地域の魅力発信や誘客促進、外国語対応などの取組を進めます。</p>

注) ○は当初予算要求に反映したものを示しています。